

VCCI Annual Report 2021

VCCI

一般財団法人 VCCI協会

2021年度

[2021.4 - 2022.3]

アニュアルレポート



一般財団法人 VCCI協会
<https://www.vcci.jp/>



VCCI Council

一般財団法人 VCCI協会

当協会は、電子・電気装置から発生する妨害波などがもたらす障害を抑制し、また外部からの電氣的な妨害による電子・電気装置の障害を防止するために、関係業界の協力によりそれらの妨害波や障害の抑止について自主的に規制し、電子・電気装置を利用する我が国の消費者の利益を擁護することを目的とします。

事業内容

- 1

自主規制に関する基本方針の決定
- 2

政府および関係機関との連絡、調整
- 3

「適合確認届出」の受理、管理、「受理通知」の発行
- 4

市場実態調査の実施（測定は第三者機関へ委託）
- 5

技術基準に関する調査研究、技術基準の制定・改正
- 6

測定技術向上のための測定技術者教育
- 7

海外のEMC規制動向の調査と相互承認の調査、推進
- 8

測定設備等登録制度に伴う測定設備等の審査登録
- 9

一般ユーザへのPR、関係企業・団体への普及促進等
- 10

その他、自主規制措置に関する必要な事項

目次

事業内容	
ごあいさつ	1
VCCI協会の組織	2
VCCI協会の委員会紹介と活動	3～5
●運営委員会	
●技術専門委員会	
●国際専門委員会	
●市場採取試験専門委員会	
●広報専門委員会	
●教育研修専門委員会	
●測定設備等審査委員会	
会員数の推移	6
会員構成／海外会員の構成	7
製品別適合確認届出件数の推移／市場採取試験結果の推移	8
年度末時点の測定設備と試験所登録総数の推移	9
VCCI協会 会員名簿	10～17
●正会員	
●賛助会員	
2021年度決算	18
VLAC (株式会社 電磁環境試験所認定センター)について／委託試験機関	19

ごあいさつ

平素はVCCI協会の活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年度の活動報告をお届けしますので、ご多忙の折、恐縮とは存じますが、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対応して、当協会も在宅勤務を導入し、皆様方にご不便をお掛けしていることも多いと存じますが、デジタルを活用した業務環境の整備による会員の皆様の利便性の向上に努めておりますので、お気づきの点、改善すべき点等がありましたら、ご遠慮なくご指摘頂ければ、幸いに存じます。2022年度は、新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、2020～2021年度にやむなく中止や延期した活動をできる限り再開したいと考えております。

ここ2年超のコロナ禍の下で生じた新たな生活様式や勤務形態は、今後、社会に定着していくと想定されますが、これを支えているのがデータをやり取りする通信であり、背景では、人工知能 (AI) やロボット等が活躍しています。

昨年10月に開催された、世界最大級のCPS/IoT ExhibitionであるCEATEC 2021 ONLINEでは、地球環境問題への対応やスマートシティのためのソリューションや製品が注目を集めました。無線 (電波) の活用は重要な要素でした。また、“Society 5.0”を実現するインフラとして期待される次世代高速通信規格5Gは、国内において2020年4月にサービスが開始され、対応する通信端末も増え、サービスエリアの拡大も予定されています。「超低遅延」「多数同時接続」という5Gの特長を活かした、工場やスタジアム等での「ローカル5G」についても、実用化に向けた取り組みが加速しています。

このように“Society 5.0”を実現する上で不可欠な無線 (電波) の活用には、クリーンな電磁環境が必須であることは、申し上げるまでもありません。当協会の役割と責任も、今後ますます重要となって参ります。

VCCI協会は、前身の情報処理装置等電波障害自主規制協議会 (VCCI) が発足した1985年から、情報技術装置の妨害波による障害を防止し、電子・電気装置を利用する我が国消費者の利益を擁護していくことを目的として活動して参りました。

VCCI協会活動の源泉は、VCCIマークの信頼にあります。具体的には、測定設備等の登録制度、会員による適合確認届出と自己宣言、公正な市場採取試験の3つを柱とした運用規程を定め運営しておりますが、会員の皆様の真摯なご対応により、運用規程の遵守率は高く、VCCIマークの信頼を確保できているものと確信しております。今後も、これらの活動を通じて、クリーンな電磁環境の形成に貢献していきます。

2015年3月、マルチメディア機器のエミッション国際規格であるCISPR 32第2版が発行され、国内では2015年12月に



一般財団法人 VCCI 協会
理事長 川上 景一

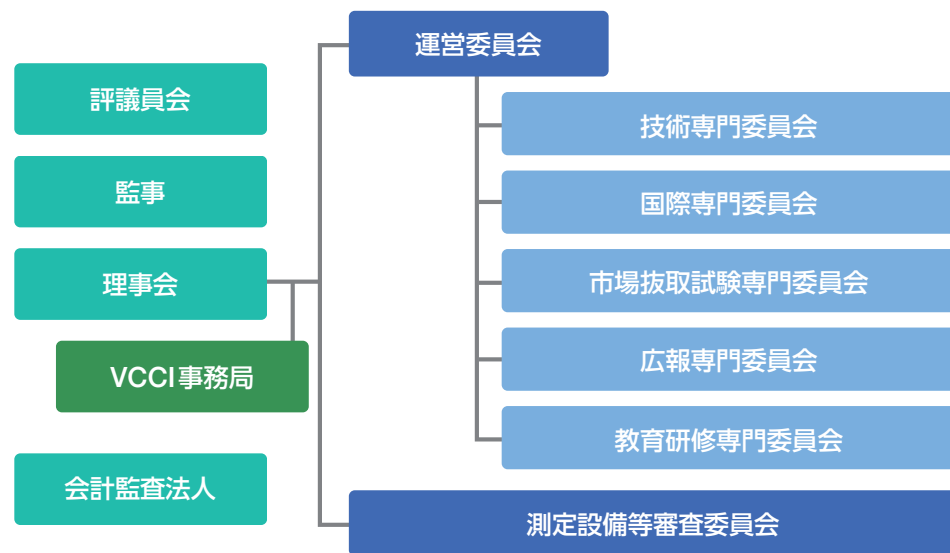
総務省の情報通信審議会でご答申が行われ、日本国内でも適用が進められることになりました。マルチメディアEMC規格は、情報技術装置とAV機器に対して別々に規定されていた規格を統合するもので、VCCI協会では、この新しい国際規格に準拠した新VCCI運用規程を2016年11月に発行し、運用を開始しております。それまでの旧運用規程との併用期間を経て、2019年4月から新VCCI運用規程のみでの運用を開始してから丸3年が経過しましたが、会員の皆様におかれましては、現在の運用規程を十分にご理解いただき、順調に運用いただいております。近年は、適合確認届出件数も、新規届出件数が年間5,000件を超える状況が続いており、また、これまで会員がいなかった国から新たに入会いただくケースも増え、全部で29か国・地域から入会いただいております。

自主規制を進める上で、国内外でのVCCIマークの認知度向上や電磁妨害波に関する国際規格制定への貢献も、協会の重要な事業の一つであります。従来実施して参りました海外の電磁妨害波規制当局関係者を招聘した国際フォーラムは、2021年度も、昨年度に引続きオンデマンドでの映像・資料の配信で実施しました。また、会員活動を通じて得られた研究成果を論文にまとめ、毎年、海外関連学会で発表しております。このような活動から、国内はもとより海外においても、VCCI協会の認知度が向上してきているものと考えています。一方、国内においては、総務省主催の情報通信月間への参加行事であるVCCIセミナーのオンデマンド開催や当協会の教育研修事業のオンライン開催での、電磁妨害波関連技術の教育、啓発活動の推進、また、技術展示会への出展による広報活動により、VCCIマークの認知度向上、電磁妨害波関連技術者の技術力向上に努めております。

今後も、関係する諸官庁、団体ならびに会員各位のご協力を得ながら、無線の活用が前提となるCPS/IoT等の技術革新とその社会実装の動向に適切に対処することによって、CPS/IoT社会の基盤であるクリーンな電磁環境の形成に貢献し、VCCI協会の活動が会員の皆様、ひいては我が国消費者にとって意義あるものとなりますように取り組んで参ります。

会員の皆様のより一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

» VCCI協会の組織



評議員

■ 評議員長

徳田 正満
東京都市大学名誉教授、東京大学大学院客員共同研究員

■ 評議員

大谷 明
元 日本放送協会

■ 評議員

古賀 隆治
岡山大学名誉教授

■ 評議員

藤原 修
名古屋工業大学名誉教授

■ 評議員

大崎 博之
東京大学 大学院新領域創成科学研究科教授

■ 評議員

金子 和夫
元 一般社団法人 電子情報技術産業協会

■ 評議員

長谷山 美紀
北海道大学副学長 大学院情報科学研究院研究院長・教授

■ 評議員

古谷 毅
一般財団法人 電気安全環境研究所 常務理事

役員

■ 理事長

川上 景一
一般社団法人 電子情報技術産業協会

■ 理事

石井 義則
一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

■ 監事

柴田 恵
元 パナソニック株式会社、元 VCCI運営委員会委員長

■ 理事

田中 博敏
一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会

■ 常務理事

小田 明
一般財団法人 VCCI協会

■ 監事

長谷川 浩明
元 ドコモ・データコム株式会社

会計監査法人

みおぎ監査法人

» VCCI協会の委員会紹介と活動

運営委員会

各専門委員会をとりまとめ、VCCI協会の運営事項および各専門委員会から提出される決定事項の承認および課題の処理を行って理事会に意見を具申しています。

運営事業

(1) CISPR 32 Ed.2.0準拠 新運用規程の定着化

自主規制措置運用規程において、現行のCISPR 32 Ed.2.0に準拠した規程（新規規程）は、2016年11月に制定、運用を開始したものである。旧版運用規程V-2での届出に対する受付は2019年3月末迄であり、2021年度は、この新旧両規程の併用期間終了後の3年度目となったが、適合確認届出件数等の推移を見ても、会員はスムーズに移行を進め、新規規程は会員に定着したものと判断している。

(2) CISPR 32 Ed.2.0準拠 新運用規程の普及啓発活動

2021年度は、ガイダンス2件を制定した。「適合確認の届出に関するガイダンス」VCCI 32-1-G:2021は、2022年4月からの届出への適用を前提に、2021年12月に制定した。また、「FFTベースの計測器を用いたエミッション測定に関するガイダンス」VCCI 32-1-H:2022は、2022年2月1日からの適用開始とした。また、毎年5月に当協会会議室にて開催してきた 総務省主催 情報通信月間参加行事VCCIセミナーは、昨年に続き、6/8～15の間、当協会のウェブサイトにて、オンデマンド開催（申込者112名にID/PWを付与し動画視聴頂く）とした。この内容を踏まえ、海外会員向けに当協会活動の紹介、最新情報提供を目的として、7/26～8/6の間、当協会ウェブサイトにて、VCCI Seminar 2021を開催し、39名（台湾17、米国6名、中国4名、韓国3名、ドイツ3名等）にご視聴頂いた。

(3) 海外機関とのMOUの運用や意見交換

日米間では、夫々の試験所で測定したデータを、相互に承認するMOUを継続して運用しており、この制度を利用して登録されている試験所は、2022年3月末現在、米国は72試験所、日本は58試験所にのぼっている。米国の試験所認定3機関（A2LA, NVLAP, ANAB）との情報交換は、例年のFace to Faceでの会議に替えて、今年度も上述のVCCI Seminar 2021に招待する形で実施した。また、2021年5月及び11月に開催したREDCA会議（オンライン開催）に参加し、市場採取試験の動向や国際的な規格策定における参考情報を収集した。

(4) ITインフラのセキュア化推進とコンプライアンス強化

当協会ウェブサイトの強化として、2021年4月より、適合確認届出や設備登録を含めて、新ファイルサーバ下での運用を開始した。また、同時期に、当協会の運営委員会や各専門委員会のファイルキャビネットを更新し、新クラウドサービスへの移行を図った。また、昨年に引き続き、事務所内での新型コロナウイルス感染拡大防止策の徹底として、各種機器の継続的な整備を図った。

(5) 学会活動（論文発表等）(2件)

いずれもオンライン開催、*は筆頭執筆者（主筆）を表す。
(a) 2021 JOINT IEEE EMC & EMC EUROPE, USA (21/8)
・“Validity of mains Cable Termination by VHF-LISN for Radiated Emission Measurement Compared with the Conventional Test Condition” 技術専門委員：長部*、桑原、村松
(b) APEMC 2021 (21/9)
・“Verification of Using 150-ohm Δ-AN specified in clause 4.7 of CISPR 16-1-2 for Measuring Conducted Emissions on AC Mains Power Ports” 技術専門委員：三宅*、吉田、村松

技術専門委員会

マルチメディア機器周辺の電磁環境を整備するための自主規制運用を行うにあたり、技術基準として必要な許容値の設定、測定法の制定、適合性の確認に関する技術的課題の解決を図っています。

規格制定事業

(1) 国際規格化提案活動

国内外EMC関連委員会へ参画し、CISPR 32の次期規格改定（2024年度）に向けた短期的課題及び長期的課題に対して、当協会の意見を改定内容に反映する活動とCISPR/SC-A&I/JAHG6会議で電源ケーブルの終端条件の国際規格化提案に向けた活動を推進した。まず、CISPR 32 Ed.3.0に向けたCD案の12のメンテナンス項目について検討した。また、CISPR/SC-A&I/JAHG6へCISPR 16-1-4 Ed.5.0発行に向けて電源ケーブル終端条件デバイスを追加した2nd CDの提出と各国コメントへの回答をした。国際規格化に向けた17件の寄与文書による提案をした。その後、審議が進み、2022年4月に3rd CDが発行予定。さらに、CISPR 16-2-3の放射妨害波測定に電源ケーブル終端デバイスを使用したCD案を作成し、CISPR/SC-A&I/JAHG6に提出した。

また、国内規格標準化作業に参画し、CISPR 16-2-3 Ed.4.0（放射妨害波の測定法）、CISPR 16-2-1 Ed.3.1（伝導妨害波の測定法）及び CISPR 16-1-2 Ed.2.1（補助装置—伝導妨害波）の国内答申案作成及び答申に貢献した。

(2) 技術シンポジウムの開催

技術専門委員会でき取り組んできた成果を会員の方々と情報共有する目的で、技術シンポジウムを、2022年2月7日から10日にてオンデマンドで開催した。シンポジウムでは、国際学会で発表した論文内容も紹介した。参加者は、165名であった。

(3) 技術専門委員会および各WGの主な活動

(a) 規程のガイダンスの検討

規程のガイダンスを1件検討した。内容は、伝導エミッション及び放射エミッション測定において、FFT ベースの計測器を使用した場合、測定する上での利点や注意すべき点についてである。2022年2月に、新規発行した。

(b) CISPR対応WG

CISPR 32 Ed.3.0に向けた規格改定及びCISPR/SC-A&I/JAHG6への寄与文書及び作業文書に対して審議し、当協会からコメントを提案した。また、CISPR会議に参画しているエキスパートより会議の内容をメンバーに報告し、情報共有した。

(c) 放射WG

CISPR 32 Ed.2.1では、1 GHz超放射エミッション測定で受信アンテナのハイトスキャンと許容値が改定されている。これに対し、複数のEUTを用いて、FSOATSとFARでのハイトスキャンによるエミッション増加の傾向について、技術シンポジウムで会員に報告した。

(d) 伝導WG

CISPR 32 Ed.2.0まで使われてきた抵抗分割型AANは電圧/電流変換比がEUTのコモンモードインピーダンスに依存して大幅に変化し、測定のばらつきや不確かさに影響していた。これを改善するため、CISPR 32 Ed.2.1で改良抵抗分割型AANが追加された。シャント式トランス結合型AANについても同様な課題があり、改良したトランス型AANがEUTのコモンモードインピーダンスが変化しても電圧/電流変換比がほぼ一定になることについて、技術シンポジウムで会員に報告した。

(e) アンテナ校正・サイト評価WG

CISPR 32 Ed.3.0での規格化が検討されている、30 MHz以下の放射エミッション測定での測定設備のサイトの適合性評価法について、OATS、10 m法SAC及び3 m法SACなどの設備の違いによるサイトの適合性評価を検証した。また、サイトの適合性評価時の注意点などについて、技術シンポジウムで会員に報告した。

(f) VHF-LISN WG

VHF-LISN規格化を推進するCISPR/SC-AとSC-Iのジョイントアドホックグループ（J-AHG6）において、当協会が主導し実施しているCISPR 16-1-4 Ed.5.0へのデバイスの追加、CISPR 16-2-3への放射妨害波測定に電源ケーブル終端デバイスを使用した測定法

の提案及び2021年の国際EMCシンポジウム投稿論文の内容について、技術シンポジウムで会員に報告した。

- (注)・AAN：Asymmetric Artificial Network
・CD：Committee Draft
・EUT：Equipment Under Test
・FAR：Fully Anechoic Room
・FSOATS：Free Space Open Area Test Site
・OATS：Open Area Test Site
・VHF-LISN：Very High Frequency - Line Impedance Stabilization Network
・J-AHG6：Joint ad hoc group 6



技術シンポジウム

国際専門委員会

世界の関連機関との協調・協業の推進を通して、VCCI協会の適正な運営に寄与すると共に、各国・地域の規格及び運用規程等を調査し、精度の高い情報を会員の皆様に提供しています。

海外調査事業

(1) 国際フォーラムの開催

2022年3月14日～3月18日に、VCCI国際フォーラム2022を開催した。EU Commission、BEIS(UK)、ANSI63.4WG(米国)、CQC Intime Testing Technology Co., Ltd(中国)からオンデマンドで、各国の最新情報について講演いただいた。アクセスは約700回であった。

(2) 世界のITE規格表アップデート

エミッション規格、イミュニティ規格について、日本、米国、欧州、中国、オーストラリアなど25か国の状況を調査し、2021年7月にウェブサイトに公開した。

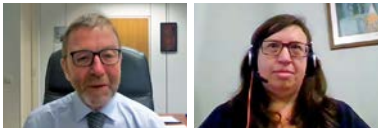
(3) EMC規制動向アップデート版の会員への提供

世界のEMC動向調査情報をデータベース化し、会員向けに情報提供している。2016年4月から随時更新し、「世界のEMC規制動向調査」は、2021年5月、7月、10月、11月、12月、2022年1月、2月に更新した。

(4) 海外調査

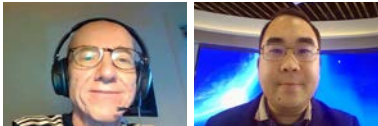
2021年度は、コロナ禍の影響により調査を見合わせた。

- (注)・BEIS：Department of Business, Energy & Industrial Strategy
・ANSI：American National Standards Institute
・CQC：China Quality Certification



EU

U.K.



米国

中国

国際フォーラム

市場抜取試験専門委員会

VCCI協会に届出された製品の適合確認試験が適正に実施されていることを確認しています。市場から製品を抜き取り、指定の試験機関で測定し、その結果をもとに合否を判定します。

市場実態調査事業

(1) 市場抜取試験

自主規制措置運用規程に則り、市場抜取試験を実施した。パソ

ナルコンピュータ、周辺端末、デジタルカメラ、LAN関連装置等、100件(内、借入れ45件、買入れ55件)の試験を行った。100件の内、新運用規程VCCI32-1による届出は93件であった。試験結果の一次判定では、100件の内95件を合格、5件を不合格水準と判定した。不合格水準の5件は、その後、規程に則り詳細調査を行った結果、1件は会員が不合格であることを認めた。1件については詳細調査の結果、合格であった。残り3件については、会員側で詳細調査を進めている。

結果は、2022年3月末時点において判定が完了した合格96件、不合格1件とし、下表に示す。残りの3件は2022年度に報告する。不合格の内容については、VCCIによりに当該会員の同意を得た上で、社名、型名、不合格内容などについて2022年度のVCCIによりに掲載する予定である。

抜取試験の結果、重大な不合格はなく、また、抜取試験の実施において、会員には試験報告書の提出など、真摯な協力をいただいており、本年度も会員の規程順守状況は、良好であると判断する。

四半期	借入れ試験				買入れ試験				計
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
合格	11	18	8	6	19	20	12	2	96
不合格	0	1	0	0	0	0	0	0	1
計	11	19	8	6	19	20	12	2	97

(2) 書類審査

会員から適合確認届出時の試験報告書40件を入手し、審査の結果、125件の指摘事項を摘出した。その中で試験条件不足6件に関しては、指摘事項に基づき会員により追加試験が実施された。新たな試験報告書を再審査し、指摘項目について規格内であることを確認した。また、機器へのVCCIマーク/警告文表示不備1件、取扱説明書への警告文不備13件については、会員に不備を指摘し、是正を要求し、その内容を確認した。

加えて、抜取試験対象のうち、試験同意を得て試験報告書の入手ができた99件についても、書類審査を実施した。適合確認届出時の試験報告書審査の結果、6件の試験条件不足が確認された。このうち3件は、VCCI-CISPR 32において新規に試験対象となったレポートに関するものである。不足の試験条件も含めて抜取試験を実施し、規格内であることを確認した。機器へのVCCIマーク不備3件、取扱説明書への警告文の不備15件については、会員に不備を指摘し、是正措置を要求し、その内容を確認した。

(3) 市場でのVCCIマーク表示実態の調査

市場におけるVCCIマークの表示実態調査(会員97社、1,279機種)を量販店の店頭で実施した。その結果、899製品(70.3%)にマーク表示ありを確認したが、135製品(10.5%)は、モックアップ品や電子表示等の理由により、店頭ではVCCIマークの表示状況を確認できなかった。

一方、会員のVCCIマーク表示製品で、届出情報との対応が取れないものを13社35製品届出した。届出情報との対応が取れないものは、届出漏れ10社、既に届出済を確認できたものが3社であった。

(4) 改善活動

2020年度の表示実態調査の結果、市場にある製品でVCCIマーク表示があるも届出データとの照合が困難な事例があったことから、「適合確認の届出に関するガイダンスー型式名の記載方法ー」を発行した。2022年4月1日から運用を開始する。なお、2022年1月開催の技術シンポジウムにおいて、本ガイダンスに関する説明を実施した。

広報専門委員会

VCCI協会ウェブサイトの作成と管理、「VCCIだより」「アニュアルレポート」の発行(日本語版・英語版)、PR用パンフレットやカレンダーの作成と配布、展示会出展などを通じ、VCCI協会とVCCIマークの認知度向上に努めている。

広報事業

(1) TECHNO-FRONTIER 2021(リアル展@青海展示棟)

2021年6月23～25日開催、オンライン展:6月8日～7月16日) TECHNO-FRONTIER初のリアルとオンラインの併設開催と

なった。リアル展では、新型コロナウイルス感染拡大防止につき、当協会ブースは基本的に無人とした。入会案内等の資料やノベルティを置き、4種類のパネルを掲出した。オンライン展では、出展フォーマットに則って資料や動画を掲載した。会期中オンライン展に206名訪問、内アンケート回答者40名であった。



VCCI協会ブース

(2) CEATEC 2021 ONLINE(開催期間:2021年10月19日～10月22日 開催、アーカイブ公開期間10月22日～11月30日)

CEATEC 2回目となるオンライン開催となった。出展フォーマットに則って当協会関係資料や動画を掲載した。会期中ブースに683名訪問、内アンケート回答者46名であった。

(3) 電飾看板広告

VCCIマークの認知度向上を目的に、JR秋葉原駅およびJR大阪駅構内に電飾看板の広告を継続掲出。2021年度はJR大阪駅広告の広告デザイン変更を行った。

(4) 東京メトロ日比谷線(東武鉄道乗入れ車両)広告

東京メトロ日比谷線への乗入れ車両である、東武鉄道70000系車両のドア窓ステッカーを継続して掲出した。



JR大阪駅新デザイン

(5) 量販店TV売場動画広告

ビックカメラ全国20店舗のTV売場でVCCIマークに関する30秒の動画広告を、2016年3月から継続して放映しており、一般ユーザ及び量販店店員へのPRを図った。

(6) 機関誌「VCCIだより」及びアニュアルレポートの発行

「VCCIだより」(日本語版)及び「VCCI DAYORI」(英語版)のNo.140～No.143を発行し、当協会ウェブサイトに掲載した。また、アニュアルレポート2020年版(日本語版及び英語版)を2021年8月に発行し、ウェブサイトにも掲載した。

(7) 卓上カレンダー2022年版及び海外向け壁掛けカレンダーの作成

今後の展示会会場配布やご来客用として卓上カレンダーを作成した。また、海外会員に向け、壁掛けカレンダーを作成し送付した。

教育研修専門委員会

EMC管理者および測定技術者にVCCI運用規程集などの周知徹底と測定技術の向上を図るため、教育研修を実施しています。

技術研修事業

会員のEMC管理者及び測定技術者に向けて、VCCI運用規程集の内容周知と測定技術の向上を目的に、教育研修会を開催した。2021年度は、5つの講座の開講を準備した。開講に向け7つのタスクフォースを設置し、テキストの改訂及び実習機関での感染防止対策を検討した。

上期に開催を計画した座学の2講座は、オンライン形式(ライブ配信)での開催を実施した。下期からは、座学の3講座は、オンライン形式(ライブ配信)での開催を進めた。しかし、まん延防止等重点措置が適用され、各会員企業での出張制限が厳しくなり、結果として、実習(集合形式)を伴う2講座と、2022年3月に開催を計画していた2つの座学講座(“EMI測定技術のレベルアップ”と“EMI測定装置の不確かさ(MIU)”)は、開催人数に満たず、中止とした。

(1) オンライン(ライブ配信)での教育研修会開催

教育研修会の開催は、2020年度は、オンライン方式が初めてであったため、少人数での開催としたが、2021年度は、例年の受講者人数での開催とした。事前に受講者と接続確認を実施し、受講者の不安を解消するよう努めた。研修会当日は、受講者、講師との一体感を出し、質問しやすい環境を提供するため、開催時のオリエンタリングで、受講者と講師が画像付きで業務や研修の参加目的などを紹介した。また、クロージングでは、追加質問に加えて研修全般に関する感想等もヒアリングした。

開催した講座ではいずれも講義中に質問を数十件受け、活発な質疑応答があった。また、クロージング時の感想及びアンケート結果では、音声、画像及び通信障害もなく、ライブ配信の方法は、受講者に賛同いただき良好であった。

(2) 2021年度に開催した教育研修会の詳細

(a) EMI測定の基礎技術

初心者向けに、測定技術者研修の基礎的部分の習得を目的とした講座で、2021年5月と9月に1回ずつ実施し、計42名の受講生に受講証書を授与した。

(b) 電磁波の基本と1 GHz以下のEMI測定技術

実習会場での感染防止対策の準備を完了し、集合形式で2022年2月に1回開催準備を進めた。しかし、まん延防止等重点措置が適用されたため、中止とした。

(c) 1 GHz超のEMI測定技術

実習会場での感染防止対策の準備を完了し、集合形式で2022年2月に1回開催準備を進めた。しかし、まん延防止等重点措置が適用されたため、中止とした。

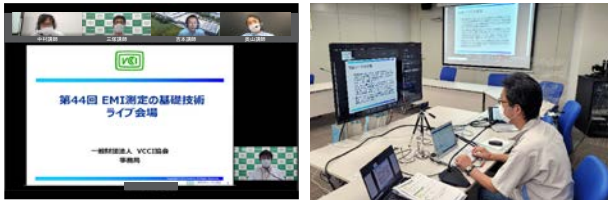
(d) EMI測定技術のレベルアップ

自動測定及び手動測定において正しいエミッション測定の理解を深めることを目的とした講座で、2022年3月に1回実施する計画であったが、開催人数に満たなかったため、中止とした。

(e) EMI測定装置の不確かさ(MIU)

「技術基準」VCCI-CISPR 32に則って試験を実施し、試験報告書への記載が必須となる測定装置の不確かさ(MIU)について、「測定装置の不確かさ」VCCI 32-1-3に基づいて算出する方法を習得することを目的とした講座で、2021年6月に1回実施し、21名の受講生に受講証書を授与した。なお、2022年3月にも1回実施する計画であったが、開催人数に満たなかったため、中止とした。

- (注)・MIU：Measurement Instrumentation Uncertainty



ライブ配信の画面

ライブ配信の事務局風景

測定設備等審査委員会

EMI測定サイト及び測定器などの適合性確認とその充実を図るため、審査した結果に基づいて測定設備などの登録の適否を判定しています。

測定設備等の審査・登録事業(サイト登録事業)

2021年度の登録状況は、以下の通りである。登録の有効期間は3年間であり、会員は、登録を継続する場合、3年ごとに登録を更新する。

(1) 登録実績(2021年度)

・審査による登録設備数:437設備 [内、更新分が342設備]

測定設備区分	登録設備数	(2020年度)
放射エミッション(1GHz以下)	101	(136)
電源ポート伝導エミッション	108	(113)
通信(有線ネットワーク)ポート伝導エミッション	102	(100)
放射エミッション(1GHz超)	126	(99)

・試験所認定機関により認定された試験所の登録数:99試験所

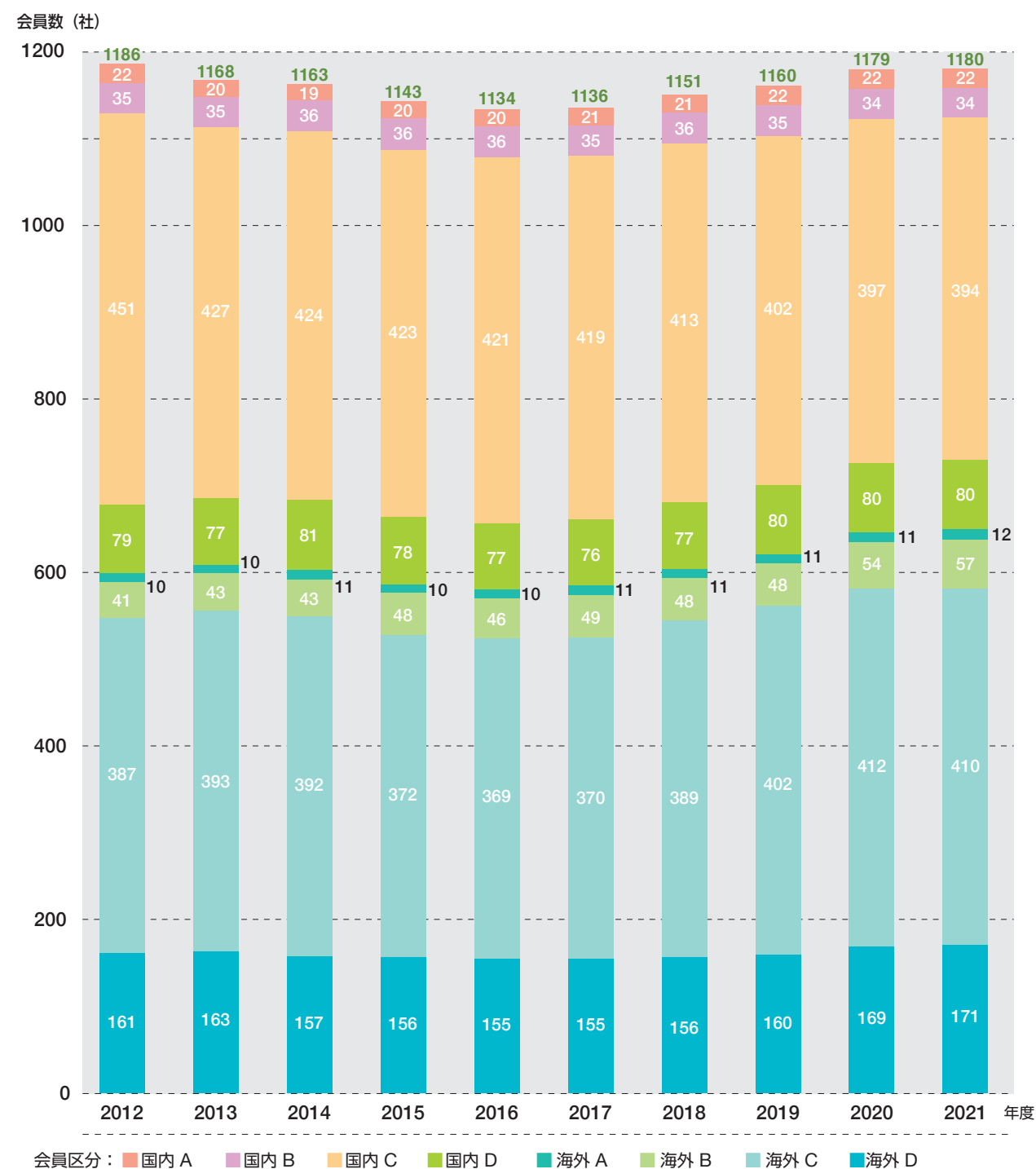
(2) 全登録設備数(2022年3月31日現在)

・審査による全登録設備数:1,218設備

測定設備区分	登録設備数	(2020年度)
放射エミッション(1GHz以下)	337	(324)
電源ポート伝導エミッション	308	(305)
通信(有線ネットワーク)ポート伝導エミッション	269	(259)
放射エミッション(1GHz超)	304	(297)

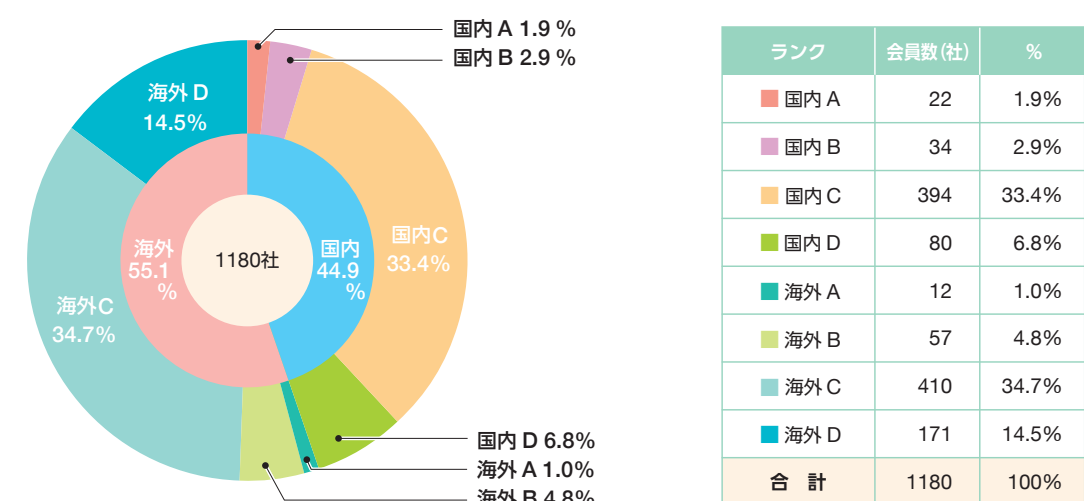
・試験所認定機関により認定された試験所の登録数:130試験所

》会員数の推移

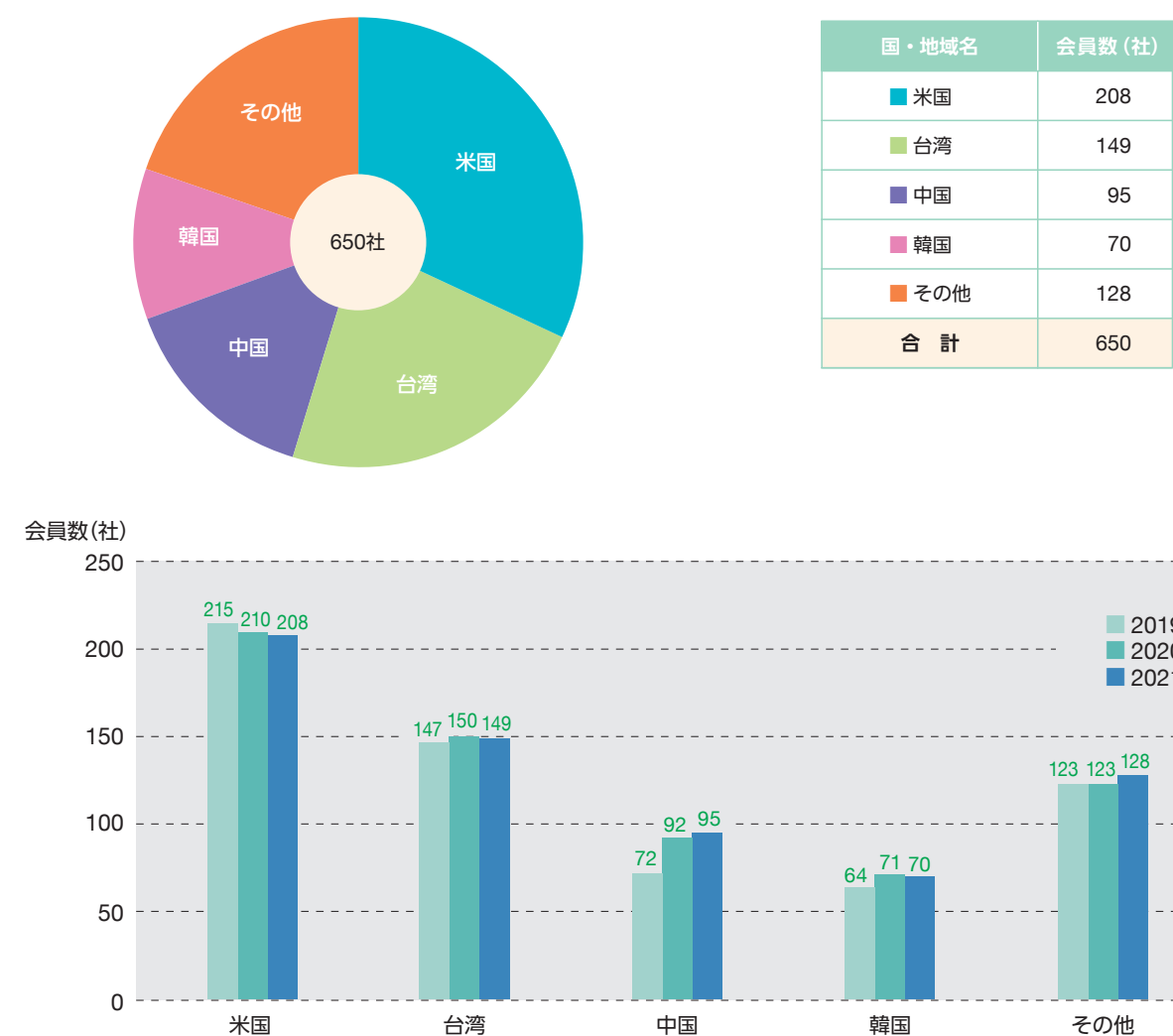


会員区分	内容
A会員 (正会員)	VCCIの構成3団体 JEITA、JBMA、CIAJの会長、副会長会社およびそれに準ずる会社（年間70件以上の適合確認届出する会社）
B会員 (正会員)	年間10件以上の適合確認届出する会社
C会員 (正会員)	年間10件未満の適合確認届出する会社
D会員 (賛助会員)	適合確認届出をしない、あるいは製品を出荷しない会社（主に測定設備会社あるいは情報収集のみ）

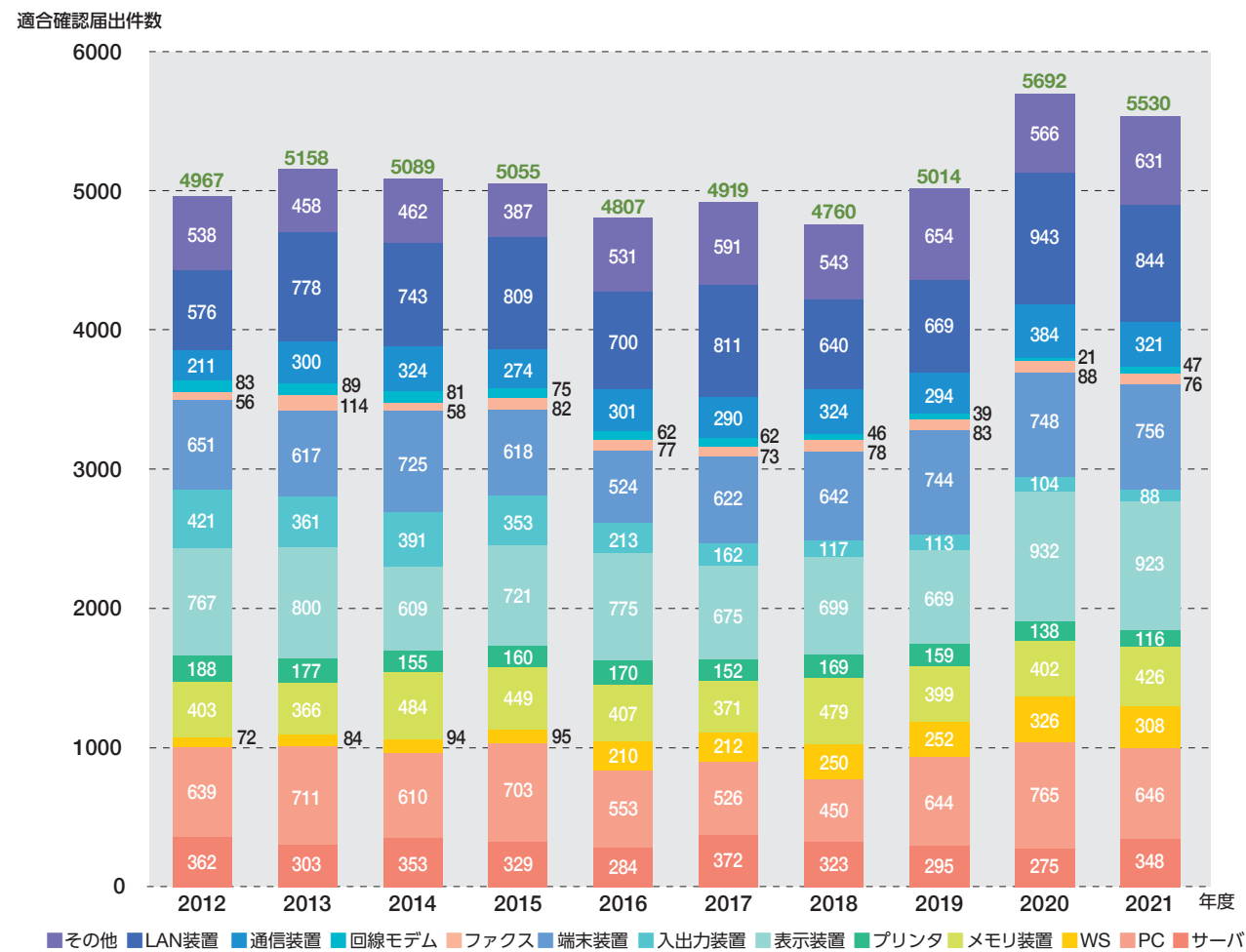
》会員構成



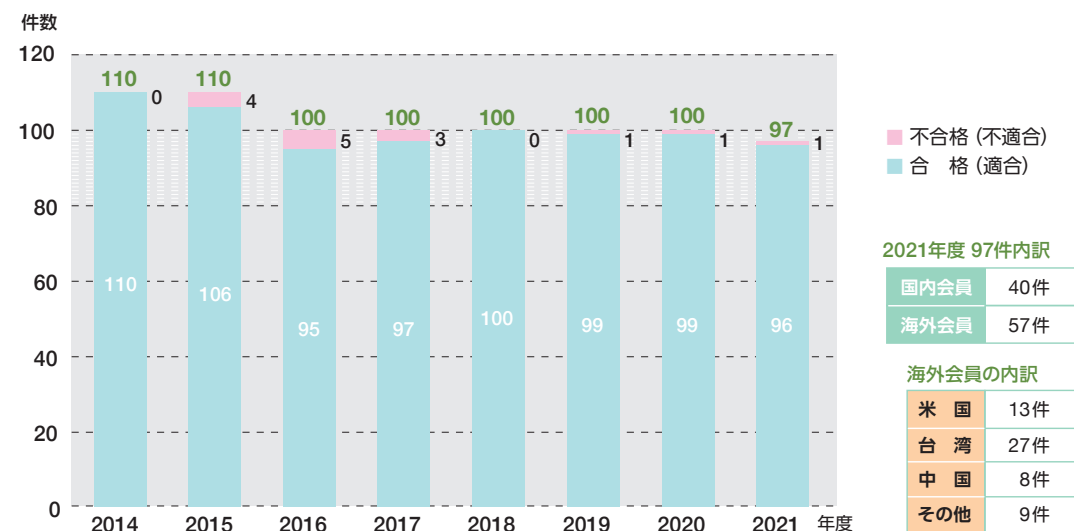
》海外会員の構成



製品別適合確認届出件数の推移



市場抜取試験結果の推移



年度末時点の測定設備と試験所登録総数の推移



» VCCI協会 会員名簿

正会員 Regular Members

< 国内会員 >

会員番号 会社名

[ア]

1326 株式会社アイ・オー・データ機器

946 株式会社アイエスエイ

808 株式会社iND

3923 IoTシステムズ株式会社

1329 アイコム株式会社

222 株式会社アイシン

2978 株式会社アイタス・ジャパン

3438 株式会社iD

3073 株式会社アイ・ディ・ケイ

3942 株式会社アイティシー

3494 IDEC株式会社

3495 IDEC AUTO-ID SOLUTIONS株式会社

3269 アイビーソリューション株式会社

4190 I-PEX株式会社

47 アイホン株式会社

1147 アクシス コミュニケーションズ株式会社

3950 アグリゲート株式会社

3873 アコ・ブランド・ジャパン株式会社

4051 株式会社あすかソリューション

2655 株式会社アットマークテクノ

1882 アドバ・オプティカル・ネットワークング株式会社

35 株式会社アドバンテスト

147 APRESIA Systems株式会社

231 アライドテレシス株式会社

2335 アラクサラネットワークス株式会社

3357 株式会社アルネット

1317 株式会社アルフ

76 アルプスアルパイン株式会社

3047 アレイ株式会社

459 株式会社アレクソン

4169 株式会社アンラボ

43 アンリツ株式会社

4181 イートンエレクトリックジャパン株式会社

3378 イーブロードコミュニケーションズ株式会社

151 池上通信機株式会社

1864 株式会社石井表記

3493 因幡電機産業株式会社

3768 イノテック株式会社

1191 イメージニクス株式会社

826 入ー通信工業株式会社

4019 イルミナ株式会社

14 岩崎通信機株式会社

3775 株式会社インタフェース

338 インテル株式会社

3280 株式会社impactTV

1429 株式会社インフィニコ

4089 Weber-Stephen Products Japan合同会社

907 株式会社内田洋行

582 梅沢技研株式会社

137 EIZO株式会社

2478 株式会社エイッソー

1355 株式会社エイビット

3532 株式会社AUI

3682 エーオーブシジャパン株式会社

2323 株式会社エーティーワークス

1091 株式会社エクセル

3922 エコモット株式会社

3872 株式会社SNK

795 SMK株式会社

2093 エスケイネット株式会社

2807 株式会社NIE

3296 NECエンベデッドプロダクツ株式会社

2644 NECソリューションイノベータ株式会社

1781 NECネットエスアイ株式会社

825 NECネットワーク・センサ株式会社

567 NEC/パーソナルコンピュータ株式会社

25 NECプラットフォームズ株式会社

2729 NECマグナスコミュニケーションズ株式会社

3895 株式会社エヌ・エム・アール

4107 NTTテクノクロス株式会社

394 NTTアドバンステクノロジ株式会社

457 NTTエレクトロニクス株式会社

1275 NTTコミュニケーションズ株式会社

329 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

3643 NTTデータ先端技術株式会社

4210 株式会社エヌ・ティ・ティ・シーコミュニケーションズ

4119 株式会社FS・JAPAN

1138 FXC株式会社

4212 株式会社FG-Lab

1525 エプソндаイレクト株式会社

4129 エムアイエス株式会社

2955 株式会社MCセキュリティ

3690 エルヴィエムエイチウォッチ・ジュエリージャパン株式会社

3052 株式会社エルザ ジャパン

3254 エレコム株式会社

3593 株式会社エンパン

197 大井電気株式会社

443 株式会社OA研究所

4131 OMデジタルソリューションズ株式会社

3237 オーディーエス株式会社

4206 大橋産業株式会社

9 沖電気工業株式会社

307 OKIネクステック株式会社

1812 株式会社オプトエレクトロニクス

56 オムロン株式会社

3939 オムロンソーシアルソリューションズ株式会社

2857 オムロンヘルスケア株式会社

3663 オンキヨーホームエンターテイメント株式会社

[カ]

202 加賀電子株式会社

54 カシオ計算機株式会社

3849 金井電器産業株式会社

3910 カナレ電気株式会社

1488 兼松エレクトロニクス株式会社

2381 株式会社甲山製作所

4146 電通株式会社

1609 河村電器産業株式会社

1339 株式会社キーエンス

1651 キーサイト・テクノロジー株式会社

3804 キオクシア株式会社

3810 株式会社CASO

49 キヤノン株式会社

441 キヤノン電子株式会社

1386 キヤノンファインテックニスカ株式会社

90 キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社

883 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

3129 キャンシステム株式会社

4232 株式会社九州デン

4029 株式会社QDレーザ

209 京セラドキュメントソリューションズ株式会社

2138 協和テックノロジーズ株式会社

2394 旭光精工株式会社

865 株式会社キングジム

3256 キング通信工業株式会社

3471 QUADRAc株式会社

2203 クイックサンプロダクツ株式会社

2651 クオリカ株式会社

1390 クズミ電子工業株式会社

2265 クボテック株式会社

2537 株式会社熊平製作所

3881 株式会社クラフティ

88 グラフテック株式会社

4165 グリーン株式会社

1728 株式会社グリーンハウス

3065 グリッドマーク株式会社

95 グローリー株式会社

707 グローリー AZシステム株式会社

841 KDDI株式会社

3762 Kpnetworks株式会社

1067 コイト電工株式会社

1699 甲賀電子株式会社

2506 光進電気工業株式会社

888 コクヨ株式会社

160 コダック アラリス ジャパン株式会社

3686 株式会社ゴッドスピード

172 コニカミノルタ株式会社

908 コニカミノルタジャパン株式会社

539 小林クリエイト株式会社

71 コモタ株式会社

1206 株式会社コンテック

[サ]

434 サイレックス・テクノロジー株式会社

3995 株式会社サカキコーポレーション

127 サクサ株式会社

4023 株式会社ザクティ

3799 さつき株式会社

355 株式会社サトー

2791 株式会社サブゲート

351 三栄電機株式会社

3909 株式会社三技協

83 サンケン電気株式会社

1001 サン電子株式会社

4222 サン電子株式会社

19 三洋テクノソリューションズ鳥取株式会社

920 山洋電気株式会社

4088 三洋電機株式会社

2881 サンワサプライ株式会社

3764 サンワテクノス株式会社

4070 GES Japan株式会社

4063 株式会社GST Japan

85 株式会社GSユアサ

4209 株式会社GSユアサ インフラシステムズ

4116 ジーエルソリューションズ株式会社

3346 株式会社シーズウェア

1231 CTCエスピー株式会社

3232 株式会社シーピーアイテクノロジーズ

3802 株式会社ジー・プリンテック

3980 株式会社JOLED

3751 株式会社JVCケンウッド・公共産業システム

460 JBアドバンスト・テクノロジー株式会社

30 株式会社JVCケンウッド

4137 株式会社J-Mobile

1922 株式会社シグマ

637 システムギア株式会社

3570 株式会社システム・ケイ

220 シチズン・システムズ株式会社

13 シャープ株式会社

1394 シャープNECディスプレイソリューションズ株式会社

375 蛇の目ミシン工業株式会社

2868 株式会社松風

3854 SINKA株式会社

3785 シンクレイ株式会社

73 株式会社新興製作所

3167 株式会社新進商会

3710 新進テック株式会社

341 株式会社新盛イングダストリーズ

3673 株式会社シンセイコーポレーション

193 新電元工業株式会社

153 シンフォニアテクノロジ株式会社

3394 株式会社ズーム

4110 SCALA株式会社

4015 Square株式会社

451 株式会社SCREENグラフィックソリューションズ

180 スター精密株式会社

2575 ストアネット株式会社

3502 株式会社スマート・ソリューション・テクノロジー

97 住友電気工業株式会社

165 住友電工システムソリューション株式会社

1197 住友電装株式会社

50 セイコーインスツル株式会社

55 セイコーエプソン株式会社

3484 セイコーソリューションズ株式会社

3602 セイテック株式会社

777 星和電機株式会社

514 株式会社セコニック

3678 セルスター工業株式会社

3555 センチュリー・システムズ株式会社

2395 セントラルエンジニアリング株式会社

521 双信電機株式会社

5 株式会社ソード

1489 SocioFuture株式会社

3620 ソニー株式会社

856 株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント

93 ソニーグループ株式会社

3247 ソフトバンク株式会社

269 株式会社ソリトンシステムズ

[タ]

3800 ダイキン工業株式会社

1026 大電株式会社

3741 Dynabook株式会社

2803 大日本印刷株式会社

163 太陽誘電株式会社

283 株式会社タカコム

2847 株式会社高砂製作所

326 株式会社高見沢サイバネティクス

2490 株式会社タカラトミー

3848 株式会社グックス

797 タッチパネル・システムズ株式会社

206 株式会社タツノ

3976 株式会社ダブルエー・ホールディングス

1973 株式会社タムラ製作所

64 中央電子株式会社

75 ティアック株式会社

178 株式会社ディーアンドエムホールディングス

3879 DGSHAPE株式会社

2496 株式会社ディー・ディー・エス

3137 TDK株式会社

3476 DXアンテナ株式会社

39 TDK株式会社

3516 株式会社テーゲーアール

2839 データコントロールズ株式会社

3727 テクニカラージャパン株式会社

3717 テクノブロード株式会社

2231 テクノロジー・リンク株式会社

419 デュプロ精工株式会社

174 株式会社寺岡精工

1758 株式会社デンソーウェーブ

179 東映通信工業株式会社

1399 東京エレクトロン デバイス長崎株式会社

37 東芝インフラシステムズ株式会社

3459 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社

244 東芝デジタルソリューションズ株式会社

48 東芝テック株式会社

3825 東芝デバイス&ストレージ株式会社

3403 東芝ライテック株式会社

1939 東芝ライフスタイル株式会社

1669 東プレ株式会社

2047 凸版印刷株式会社

2867 トッパン・フォームズ株式会社

3952 トビラシステムズ株式会社

3018 株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス

2269 株式会社トランストロン

4167 ドリームメーカー株式会社

2309 トレンドマイクロ株式会社

[ナ]

3290 株式会社内藤電誠町田製作所

2505 株式会社長塚電話工業所

82 長野日本無線株式会社

146 株式会社ナカヨ

716 名古屋電機工業株式会社

3546 株式会社七星科学研究所

356 株式会社ニコン

1363 株式会社ニコン・トリンプル

1671 株式会社ニコンビジョン

1278 西日本電信電話株式会社

3836 日栄インテック株式会社

1566 日学株式会社

1 日本電気株式会社

3870 日本電気通信システム株式会社

23 日本アイ・ピー・エム株式会社

1478 日本アパリア株式会社

3638 株式会社日本HP

126 日本NCR株式会社

2196 日本NCRサービス株式会社

874 日本エレクトロニクス工業株式会社

223 日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社

436 日本金銭機械株式会社

262 日本航空電子工業株式会社

621 株式会社日本コンラックス

3676 日本ソルテック株式会社

1978 日本データカード株式会社

1836 日本テレガートナー株式会社

279 日本電信電話株式会社

450 日本発条株式会社

6 日本ヒューレット・パッカード株式会社

844 日本プリンタエンジニアリング株式会社

96 日本無線株式会社

130 日本ユニシス株式会社

498 株式会社ニューテック

119 任天堂株式会社

3886 株式会社NextGenビジネスソリューションズ

4133 Nextorage株式会社

3511 ノキアソリューションズ&ネットワークス合同会社

3506 ノリタケ伊勢電子株式会社

[ハ]

2740 ハーベスト株式会社

3578 VAIO株式会社

2993 株式会社パイオス

11 パイオニア株式会社

2629 ハイテクインター株式会社

3451 ハカルプラス株式会社

2837 ハギワラソリューションズ株式会社

2242 萩原テクノソリューションズ株式会社

933 株式会社ハッファロー

15 パナソニック株式会社

4022 パナソニックiPROセンシングソリューションズ株式会社

1780 パナソニックLSネットワークス株式会社

17 パナソニックシステムソリューションズ ジャパン株式会社

3790 パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社

2321 Barracuda Networks Japan株式会社

2109 パリオセキュア株式会社

3284 株式会社バルテック

138 PHC株式会社

144 株式会社PFU

3765 株式会社GLBBジャパン

2957 Bktel/バシフィック・リム株式会社

4032 株式会社ピースリー

1303 東日本電信電話株式会社

1448 株式会社ピクセラ

3104 PicoCELA株式会社

2549 株式会社日立アイイーシステム

4005 株式会社日立インダストリアルプロダクツ

1850 株式会社日立エルジーデータストレージ

1596 株式会社日立ケーイーシステムズ

52	株式会社日立国際電気	1932	ミタチ産業株式会社
3273	株式会社日立産業制御ソリューションズ	214	三井E&Sシステム技研株式会社
3255	株式会社日立システムズフィールドサービス	3789	三井情報株式会社
1083	株式会社日立情報通信エンジニアリング	3050	三菱製紙株式会社
2	株式会社日立製作所	8	三菱電機株式会社
371	株式会社日立ソリューションズ・テクノロジー	1646	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社
2692	日立ターミナルメカトロニクス株式会社	594	三菱電機エンジニアリング株式会社
2347	日立チャンネルソリューションズ株式会社	2044	三菱電機システムサービス株式会社
3977	株式会社ピノー	584	ミツミ電機株式会社
198	平河ヒューテック株式会社	2360	ミハル通信株式会社
736	ビルコン株式会社	311	株式会社ミマキエンジニアリング
3576	株式会社ファイバークート	282	株式会社宮川製作所
2680	株式会社ファナティック	344	株式会社ミントウェーブ
3426	V-net AAEON株式会社	204	武藤工業株式会社
3769	株式会社FOVE	33	村田機械株式会社
253	株式会社フジクラ	123	株式会社村田製作所
704	フジクラソリューションズ株式会社	116	株式会社明電舎
3320	富士ソフト株式会社	4017	モバイル・コマース・ソリューション株式会社
65	富士通株式会社	3258	株式会社モフィリア
20	富士通アイソテック株式会社		
1833	富士通関西中部ネットテック株式会社		[ヤ]
3835	富士通クライアントコンピューティング株式会社	3287	山下システムズ株式会社
3386	株式会社富士通コンピュータテクノロジーズ	22	ヤマハ株式会社
1066	富士通コンポーネント株式会社	4076	株式会社ユウコス
3696	富士通ソーシャルライフシステムズ株式会社	3633	UPSソリューションズ株式会社
1650	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	12	株式会社ユタカ電機製作所
1500	富士通フロンテック株式会社	2045	ユニアデックス株式会社
51	富士電機株式会社	3144	ユニテック・ジャパン株式会社
2331	富士電機株式会社	2087	株式会社ユニテックス
118	富士フィルム株式会社		
670	富士フィルム イメージングシステムズ株式会社		[ラ]
67	富士フィルムビジネスイノベーション株式会社	4213	株式会社ライノプロダクツ
34	船井電機株式会社	3797	LINE株式会社
3355	フューチャーコネクト株式会社	763	ラトックシステム株式会社
4172	ブライムテックエンジニアリング株式会社	3692	リオン株式会社
21	ブラザー工業株式会社	3706	株式会社LIXIL エクステリア事業部
545	プラス株式会社	16	株式会社リコー
3628	ぷらっととホーム株式会社	690	リコーイメージング株式会社
1364	プラネックスコミュニケーションズ株式会社	38	リコーインダストリー株式会社
2683	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社	4231	リシュモンジャパン株式会社
2661	株式会社プリマジェスト	175	理想科学工業株式会社
2041	株式会社プリンストン	4077	株式会社リビングロボット
830	古河電気工業株式会社	3573	凌和電子株式会社
1561	株式会社フルノシステムズ	1708	株式会社ルートレック・ネットワークス
913	株式会社ブレインズ	3716	ルーブリック・ジャパン株式会社
3840	株式会社プロジェクト琉球	3004	株式会社レッツ・コーポレーション
3477	株式会社ベネッセコーポレーション	3611	レノボ・エンタープライズ・ソリューションズ合同会社
2234	ぺんてる株式会社	2420	レノボ・ジャパン合同会社
4219	HOUSEI株式会社	59	ローランド ディー.ジュー.株式会社
3079	ホーチキ株式会社	2573	株式会社ローレルインテリジェントシステムズ
4024	HOYA株式会社 MD部門	136	ローレルバンクマシン株式会社
3671	HOYAデジタルソリューションズ株式会社	3266	ロジテックINAソリューションズ株式会社
1518	ホシデン株式会社		
606	株式会社ホリゾン		[ワ]
		3889	株式会社ワーテックス
	[マ]	2366	株式会社ワイ・イー・シー
210	マクセル株式会社	2931	株式会社ワイ・デー・ケー
3594	マスプロ電工株式会社	177	株式会社ワコム
1118	マックス株式会社		
3983	株式会社松村エンジニアリング		
3959	MAMORIO株式会社		

< 海外会員 >		
会員番号	会社名	(国・地域名)
[A]		
2353	A-DATA Technology Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
4141	A.W.Chesteron Company	(USA)
2548	A10 Networks, Inc.	(USA)
3955	AAEON Technology Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3603	Aava Mobile Oy	(FINLAND)
4040	AB Circle Limited	(HONG KONG)
1170	AcBel Polytech Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3314	Accedian Networks Inc.	(CANADA)
3894	Accelink Technologies Co., Ltd.	(CHINA)
3945	Access Limited	(U.K.)
379	ACCTON Technology Corp.	(CHINESE TAIPEI)
215	Acer Incorporated	(CHINESE TAIPEI)
4226	Acroname Inc.	(USA)
4132	Acrox Technologies Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
4060	Actions Microelectronics Co., Ltd.	(CHINA)
2952	Advanced Card Systems Limited	(HONG KONG)
1320	ADVANTECH CO., LTD.	(CHINESE TAIPEI)
4093	AHA INC CO., LTD.	(KOREA)
4204	Airspan Networks Inc.	(USA)
3419	AlSolution	(KOREA)
3201	AJA Video Systems Inc.	(USA)
3949	ALE International	(FRANCE)
2383	Alpha Networks Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3504	Alvaria, Inc.	(USA)
3972	Amazon Web Services, Inc.	(USA)
1565	AMD	(CANADA)
4042	Amino Communications Ltd.	(U.K.)
2988	Amphenol Corporation - Amphenol AssembleTech Division	(USA)
683	Amtran Technology Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3674	Apacer Technology Inc.	(CHINESE TAIPEI)
400	APC by Schneider Electric	(USA)
4039	Appcessori Corporation	(USA)
2656	Applanix Corporation	(CANADA)
482	Apple, Incorporated	(USA)
3858	Applied Medical Resources Corporation	(USA)
2431	Apricorn, Inc.	(USA)
3027	Arista Networks, Inc.	(USA)
3946	Arlo Technologies, Inc.	(USA)
1627	ARRAY NETWORKS, INC.	(USA)
3530	ARRIS	(USA)
2084	ARRIS International PLC	(USA)
1285	ASKEY COMPUTER CORP.	(CHINESE TAIPEI)
4211	ASROCK Incorporation	(CHINESE TAIPEI)
2208	Astec International Limited	(HONG KONG)
3911	Astro HQ LLC	(USA)
1011	ASUSTek Computer Inc.	(CHINESE TAIPEI)
1149	Aten International Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3553	Atop Technologies, Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3124	ATP Electronics Taiwan Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3464	Atrust Computer Corp.	(CHINESE TAIPEI)
3222	ATTO Technology, Inc.	(USA)
4159	AU Optonics Corporation	(CHINESE TAIPEI)
2097	Audiocodes LTD.	(ISRAEL)
4136	Augury Systems Ltd.	(ISRAEL)
687	AVAGO Technologies	(USA)

3705	Avalue Technology Inc.	(CHINESE TAIPEI)
2888	AVer Information Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3244	Avere Systems, Inc.	(USA)
1933	AVerMedia Technologies Inc.	(CHINESE TAIPEI)
574	Avision Inc.	(CHINESE TAIPEI)
[B]		
3615	b-plus technologies GmbH	(GERMANY)
3453	Bad Elf, LLC	(USA)
2995	Barco N.V.	(BERGIUM)
2085	BARCO, INC.	(USA)
4176	Baytec Limited	(HONG KONG)
676	BenQ Corporation.	(CHINESE TAIPEI)
3994	Biamp Systems, LLC	(USA)
3982	Big Innovation Company Limited	(CHINESE TAIPEI)
3833	BIWIN STORAGE TECHNOLOGY CO., LTD.	(CHINA)
2964	BizLink Technology Inc.	(USA)
4115	Bloomberg LP	(USA)
4161	Bosch Sensortec GmbH	(GERMANY)
1809	Broadcom Corporation	(USA)
2766	Brocade Communications Systems LLC	(USA)
4207	BT5 Technologies	(USA)
4194	BTBL Co., Ltd.	(KOREA)
3902	BULL SAS	(FRANCE)
[C]		
3085	CA Inc.	(USA)
3755	Cadence Design Systems, Inc.	(USA)
3985	CalDigit Inc.	(USA)
3993	Cambricon Technologies Corporation Limited	(CHINA)
2135	佳能電産香港有限公司	(HONG KONG)
3630	Canon Korea Inc.	(KOREA)
3261	Canon Production Printing Netherlands B.V.	(THE NETHERLANDS)
3957	Carl Zeiss AG	(GERMANY)
3449	Castles Technology Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3035	CCIC Southern Testing Co., Ltd.	(CHINA)
3679	Celestica Technology Consultancy (Shanghai) Co., Ltd.	(CHINA)
3028	Cell Technology Limited	(HONG KONG)
2015	Check Point Software Technologies Ltd.	(ISRAEL)
2974	Chelsio Communications, Inc.	(USA)
4157	Chenchengxing Technology Shenzhen Co., Ltd.	(CHINA)
1638	Cheng Uei Precision Industry Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
636	Cherry Europe GmbH	(GERMANY)
882	CHICONY ELECTRONICS CO., LTD.	(CHINESE TAIPEI)
2846	Ciena	(USA)
2163	Cisco Systems International BV	(THE NETHERLANDS)
493	Cisco Systems, Inc.	(USA)
3190	Citrix Systems, Inc.	(USA)
3816	Clavister AB	(SWEDEN)
702	CLEVO CO.	(CHINESE TAIPEI)

989	Clientron Corp.	(CHINESE TAIPEI)
3770	Cohesity, Inc.	(USA)
297	Compal Electronics, Inc.	(CHINESE TAIPEI)
2715	CONBUZZ Co., Ltd.	(KOREA)
2240	Contela, Inc.	(KOREA)
3908	Corero Network Security Inc.	(USA)
779	Coretronic Corporation	(CHINESE TAIPEI)
4174	Cornelis Networks, Inc.	(USA)
3966	Corsair Memory Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3780	Cradlepoint, Inc.	(USA)
3551	Crestron Electronics, Inc.	(USA)
4054	CRU Inc.	(USA)
4122	CS Corporation	(KOREA)
2871	CTC Union Technologies Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3978	CTL	(USA)
2499	Cyber Power Systems, Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3809	Cyviz AS	(NORWAY)
[D]		
448	D-Link Corporation	(CHINESE TAIPEI)
2486	D&T Inc.	(KOREA)
3693	Darfon Electronics Corp.	(CHINESE TAIPEI)
2033	DASAN Network Solutions, Inc.	(KOREA)
3251	DataDirect Networks, Inc.	(USA)
131	Datalogic Srl	(ITALY)
4109	Datecs Ltd.	(BULGARIA)
527	Dell Inc.	(USA)
2804	Delphi Display Systems, Inc.	(USA)
568	DELTA ELECTRONICS, Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3045	Delta Electronics, Inc.	(CHINESE TAIPEI)
4069	DERA Co., Ltd.	(CHINA)
4182	Desktop Metal, Inc.	(USA)
671	Digi International Inc.	(USA)
3989	DIGIEVER Corporation	(CHINESE TAIPEI)
3777	Digital Check Corporation	(USA)
4198	Display and Life Co., Ltd.	(KOREA)
1461	DIVA Laboratories, Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3326	DMX, LLC. d/b/a Mood Media	(USA)
4183	DongGuan Ramaxel Memory Technology Limited	(CHINA)
3868	DupliCALL Co., Ltd.	(CHINA)
339	DZS Inc.	(USA)
[E]		
3791	EDGECORE NETWORKS CORPORATION	(CHINESE TAIPEI)
1482	Edimax Technology Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
537	Electronics for Imaging, Inc.	(USA)
877	Elitegroup Computer Systems Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
4028	Emesent Pty Ltd	(AUSTRALIA)
4000	Endace Limited	(NEW ZEALAND)
3457	Ergotron, Inc.	(USA)
3823	ESSENCORE LIMITED	(HONG KONG)
1080	EtherWAN Systems Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3608	Eve Systems GmbH	(GERMANY)
2732	EVOLIS	(FRANCE)
2889	ExaGrid Systems, Inc.	(USA)
1406	Extreme Networks, Inc.	(USA)
3524	Extron Electronics	(USA)

3936	eze System, Inc.	(USA)
[F]		
1440	F5 Networks, Inc.	(USA)
3817	Fibar Group S.A.	(POLAND)
1926	FIMI s.r.l.	(ITALY)
3661	FireEye, Inc.	(USA)
1925	FIRICH ENTERPRISES CO. LTD.	(CHINESE TAIPEI)
4038	Fitogether, Inc.	(KOREA)
3589	FLIR COMMERCIAL SYSTEMS, INC.	(USA)
1977	Fortinet, Inc.	(USA)
4175	Framework Computer Inc.	(USA)
3739	FUJIFILM Visual Sonics, Inc.	(CANADA)
1468	Fujitsu Technology Solutions GmbH	(GERMANY)
4188	Fun Technology Innovation Inc.	(CHINESE TAIPEI)
[G]		
3352	Gechic Corporation	(CHINESE TAIPEI)
3954	Genew Technologies Co., Ltd.	(CHINA)
1559	GIGA-BYTE TECHNOLOGY CO., LTD.	(CHINESE TAIPEI)
3890	Gigamon Inc.	(USA)
3720	GLAAM Co., Ltd.	(KOREA)
3443	Global Scanning UK Ltd.	(U.K.)
2630	GlobTek, Inc.	(USA)
2419	GOOD WAY TECHNOLOGY CO., LTD.	(CHINESE TAIPEI)
3078	Google LLC	(USA)
3824	Goomedil Laboratories, Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3905	Gosuncn Technology Group Co., Ltd.	(CHINA)
3920	Guangdong Chuntex Elite Electronic Technology Co., Ltd	(CHINA)
[H]		
4208	Hefei Huntkey Display Technology Co., Ltd.	(CHINA)
3759	HFR, Inc.	(KOREA)
3736	HGST Inc.	(USA)
3059	HID Global Corporation	(USA)
4126	Hisense Commercial Display Co., Ltd.	(CHINA)
4127	Hisense Visual Technology Co., Ltd.	(CHINA)
3372	Hitachi Vantara LLC	(USA)
4195	HKC OVERSEAS LIMITED	(CHINA)
1724	Hon Hai Precision Industry Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3385	Hon-Kwang Electric Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3235	Honeywell Safety and Productivity Solutions (SPS)	(USA)
3837	Hong Kong Colorful Yugong Technology Limited	(CHINA)
4001	Huaqin Telecom Technology Co., Ltd.	(CHINA)
4008	Huawei Device Co., Ltd.	(CHINA)
4220	Huawei Digital Power Technologies Co., Ltd.	(CHINA)
1968	Huawei Technologies Co., Ltd.	(CHINA)
3625	HUMAX Co., Ltd.	(KOREA)
4125	HUMAX NETWORKS	(KOREA)

賛助会員 Supporting Members			
< 国内会員 >			
会員番号	会社名		
[ア]			
579	株式会社アイピーエス		
3740	秋田県産業技術センター		
4003	株式会社アクセル		
3196	アンリツカスタマーサポート株式会社		
997	E&Cエンジニアリング株式会社		
259	株式会社イー・エム・シー・ジャパン		
300	株式会社イー・オータマ		
2227	株式会社イシカワ		
3649	地方独立行政法人岩手県工業技術センター		
999	インターテック ジャパン株式会社		
260	株式会社ウェイブ		
3446	株式会社エスアンドエー		
2563	SGSジャパン株式会社		
1263	愛媛県産業技術研究所		
2973	株式会社エム・システム技研		
3862	大分県産業科学技術センター		
4055	地方独立行政法人大阪産業技術研究所		
3568	オータマ校正サービス株式会社		
742	岡山県工業技術センター		
898	沖エンジニアリング株式会社		
463	オリンパス株式会社		
[カ]			
1251	公益財団法人かがわ産業支援財団 (ネクスト香川)		
689	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所		
187	北川工業株式会社		
4041	岐阜県産業技術総合センター		
3934	国立大学法人京都工芸繊維大学		
3304	協立電機株式会社		
3569	KYB株式会社		
755	株式会社コスモス・コーポレイション		
[キ]			
140	株式会社JEL		
397	静岡県工業技術研究所 浜松工業技術支援センター		
3274	島根県産業技術センター		
2906	SELA株式会社		
1849	ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社		
[ク]			
1192	公益財団法人千葉県産業振興センター 東葛テクノプラザ		
1846	一般財団法人直鞍情報・産業振興協会 直鞍産業振興センター ADOX福岡		
346	TDKラムダ株式会社		
4138	株式会社テクノサイエンスシステムズ		
3734	株式会社テクノサイエンスジャパン		
240	テュフズードジャパン株式会社		
811	テュフラインランドジャパン株式会社		
792	一般財団法人電気安全環境研究所		
3807	株式会社デンソー EMCエンジニアリングサービス		
2285	一般財団法人電波技術協会		
1098	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター		
943	東芝キヤリアエンジニアリング&ライフサポート株式会社		
995	株式会社東陽テクニカ		
996	株式会社トーキンEMCエンジニアリング		
3283	富山県産業技術研究開発センター		
3396	株式会社豊田自動織機		
[ケ]			
352	長野県工業技術総合センター 精密・電子・航空技術部門		
3234	新潟県工業技術総合研究所		
3562	日星電気株式会社		
3592	日本精機株式会社		
1906	日本イーティーエス・リンドグレン株式会社		
3891	一般財団法人日本ガス機器検査協会		
3619	一般財団法人日本自動車研究所		
684	株式会社ノイズ研究所		
2689	株式会社ノーリツ		
[コ]			
608	パナソニックSNE/ソリューションテクノロジ株式会社		
2024	パナソニック スマートファクトリーソリューションズ株式会社		
348	ピー・ユー・ジー DMG森精機株式会社		
423	株式会社広島テクノプラザ		
101	フォスター電機株式会社		
3893	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構		
575	福島県ハイテクプラザ		
1115	株式会社富士通ゼネラルイーエムシー研究所		
3937	地方独立行政法人北海道立総合研究機構工業試験場		
[サ]			
1301	公益財団法人南信州・飯田産業センター		
1213	宮城県産業技術総合センター		
1438	宮崎県工業技術センター		
2031	美和ロック株式会社		
[シ]			
150	矢崎総業株式会社		
4073	山形県工業技術センター		
474	株式会社UL Japan		
[ス]			
1398	洛菱テクニカ株式会社		
1370	ラボテック・インターナショナル株式会社		
485	株式会社 リケン環境システム		
2759	ローデ・シュワルツ・ジャパン株式会社		
1337	ローランド株式会社		
< 海外会員 >			
会員番号	会社名	(国・地域名)	
[A]			
3034	A Test Lab Techno Corp. (CHINESE TAIPEI)		
4053	AA Electro Magnetic Test Laboratory Private Limited (INDIA)		
4128	Advanced Compliance Laboratory, Inc. (USA)		
966	Atlas Compliance & Engineering, Inc. (USA)		
4112	Attestation of Global Compliance (Shenzhen) Co., Ltd. (CHINA)		
1257	AUDIX Technology (Shanghai) Co., Ltd. (CHINA)		
638	Audix Technology (Shenzhen) Co., Ltd. (CHINA)		
2653	Audix Technology (Wujiang) Co., Ltd. (CHINA)		
237	Audix Technology Corporation (CHINESE TAIPEI)		
[B]			
4036	Bay Area Compliance Laboratories (Chengdu) (CHINA)		
981	Bay Area Compliance Laboratories Corp. (USA)		
3929	Bay Area Compliance Laboratories Corp. (Kunshan) (CHINA)		
3776	Bay Area Compliance Laboratories Corp. (Taiwan) (CHINESE TAIPEI)		
4153	Bay Area Compliance Labs Corp. (Linkou Laboratory) (CHINESE TAIPEI)		
3387	Bay Area Compliance Labs Corp., (ShenZhen) (CHINA)		
[C]			
1847	Central Research Technology Co. (CHINESE TAIPEI)		
4067	Centre Testing International (Suzhou) Co., LTD. (CHINA)		
3177	Centre Testing International Group Co., Ltd. (CHINA)		
2216	Cerpass Technology Corporation (CHINESE TAIPEI)		
2783	CETECOM GmbH (GERMANY)		
3944	CETECOM, Inc. (USA)		
3812	China Academy of Information and Communications Technology (CHINA)		
555	Chomerics Test Services (USA)		
213	CKC Laboratories, Inc. (USA)		
530	Compatible Electronics, Inc. (USA)		
1938	Compliance Certification Services (KunShan) Inc. (CHINA)		
710	Compliance Certification Services Inc. (CHINESE TAIPEI)		
3330	Core Compliance Testing Services, LLC (USA)		
332	CSA Group bayern GmbH (GERMANY)		
2981	CSA Group Testing & Certification Inc. (CANADA)		
1208	CTK Co., Ltd. (KOREA)		
[D]			
270	D.L.S. Electronic Systems, Inc. (USA)		
1153	DEKRA Testing and Certification Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)		
4100	Dongguan Dongdian Testing Service Co., Ltd. (CHINA)		
3207	DSTech Co., Ltd. (KOREA)		
1722	DT&C Co., Ltd. (KOREA)		
[E]			
3561	EKTOS Testing & Reliability Services A/S (DENMARK)		
1607	Electrical and Electronics Institute (EEI), Thailand (THAILAND)		
922	ELECTRO MAGNETIC TEST, INC. (USA)		
2870	ElectroMagnetic Investigations, LLC (USA)		
564	Element Materials Technology Portland-Evergreen Inc. (USA)		
657	Element Materials Technology Warwick Ltd. (U.K.)		
785	EMC Technologies Pty Ltd. (AUSTRALIA)		
1409	EMCCons DR. RASEK GmbH & Co. KG (GERMANY)		
[F]			
3636	F Squared Engineering Corp dba F2 Labs (USA)		
910	FORCE Technology (DENMARK)		
[G]			
2778	Global Certification Corp. (CHINESE TAIPEI)		
708	Global EMC Standard Tech. Corp. (CHINESE TAIPEI)		
4184	Green Mountain Electromagnetics, Inc. (USA)		
3498	Guangdong Keyway Testing Technology Co., Ltd. (CHINA)		
4201	Guangzhou GRG Metrology & Test Co., Ltd. (CHINA)		
2092	Gumi University EMC Center (KOREA)		
[H]			
4130	Hangzhou T3T Technologies Co., Ltd. (CHINA)		
3606	Hangzhou TDT Technologies Co., Ltd. (CHINA)		
264	HCT Co., Ltd. (KOREA)		
592	Hermon Laboratories Ltd. (ISRAEL)		
1814	Hong An Technology CO., LTD. (CHINESE TAIPEI)		
3070	Hong Fu Jin Precision Electrons (Yantai) Co., Ltd. (CHINA)		
4217	Hubei Institute of Measurement and Testing Technology (CHINA)		
[I]			
821	I.T.L. (PRODUCT TESTING) LTD (ISRAEL)		
4155	IBL-Lab GmbH (GERMANY)		
3452	International Certification Corp. (CHINESE TAIPEI)		
243	International Standards Laboratory Corp. (CHINESE TAIPEI)		
1349	Interocean EMC Technology Corp. (CHINESE TAIPEI)		
3898	Intertek ETL SEMKO Korea Ltd. (KOREA)		
960	Intertek Testing Services Hong Kong Ltd. (HONG KONG)		
3598	Intertek Testing Services Ltd., Shanghai Quality Inspection (CHINA)		
334	Intertek Testing Services NA Inc. (USA)		
1253	Intertek Testing Services Taiwan Ltd. (CHINESE TAIPEI)		
[J]			
2746	Jiangsu Electronic Information Product Quality Supervision & Inspection Institute (CHINA)		
[K]			
1980	KCTL Inc. (KOREA)		
3669	KES Co., Ltd. (KOREA)		
3465	Keystone Compliance, LLC (USA)		
4168	Kiwa Netherlands B.V. (THE NETHERLANDS)		
2005	KOSTEC Co., Ltd. (KOREA)		
[L]			
3656	Lab-T, Inc. (KOREA)		
4057	LabTest Certification Inc. (CANADA)		
2186	LGAI Technological Center, S.A. (Applus+ Laboratories) (SPAIN)		
2411	LTA Co., Ltd. (KOREA)		
[M]			
2959	MiCOM Labs Inc (USA)		
3575	MRT Technology (Suzhou) Co., Ltd. (CHINA)		
[N]			
1211	National Technical Systems (USA)		
642	Nemko Canada Inc. (CANADA)		
2118	Nemko Korea Co., Ltd. (KOREA)		
4009	Nemko S.p.A. (ITALY)		
3220	Nemko Scandinavia AS (NORWAY)		
720	Nemko USA Inc. (USA)		
3928	NTREE Co., Ltd. (KOREA)		
[O]			
782	ONETECH Corp. (KOREA)		
[P]			
656	PCTEST Engineering Laboratory, Inc. (USA)		
409	Professional Testing (EMI), Inc. (USA)		
[Q]			
3718	QAI Laboratories, Ltd. (CANADA)		
1798	QualiTech, EMC Lab. (ISRAEL)		
[R]			
3987	Radiometrics Midwest Corporation (USA)		
1908	RETLIF Testing Laboratories (USA)		
4065	RN Electronics Limited (U.K.)		
[S]			
2793	SGS Germany GmbH (GERMANY)		
2934	SGS Korea Co., Ltd. (KOREA)		
3300	SGS North America (USA)		
1600	SGS Taiwan Ltd. (CHINESE TAIPEI)		
3061	SGS-CSTC Standards Technical Services (Shanghai) Co., Ltd. (CHINA)		
1937	SGS-CSTC Standards Technical Services Co., Ltd. (CHINA)		
3738	Shanghai Inspection and Testing Institute of Instruments and Automatic Systems (CHINA)		
2621	Shanghai Institute of Measurement and Testing Technology EMC Lab. (CHINA)		
3525	Shenzhen Academy of Metrology and Quality Inspection (CHINA)		
3826	Shenzhen BALUN Technology Co., Ltd. (CHINA)		
2257	Shenzhen FuLian FuGui Precision Industry Co., Ltd. (CHINA)		
2218	Shenzhen Huatongwei International Inspection Co., Ltd. (CHINA)		
3863	Shenzhen Huaxia Testing Technology Co., Ltd. (CHINA)		
3884	Shenzhen Morlab Communications Technology Co., Ltd. (CHINA)		
3641	Shenzhen TCT Testing Technology Co., Ltd. (CHINA)		
4142	Shenzhen UnionTrust Quality and Technology Co., Ltd. (CHINA)		
3071	SINGAPORE EPSON INDUSTRIAL PTE LTD (SINGAPORE)		
[T]			
277	Taiwan Testing and Certification Center (CHINESE TAIPEI)		
4014	Tarang labs- Product Qualification and Compliance Planet, Wipro Ltd. (INDIA)		
658	Test Site Services (USA)		
3379	The Compliance Management Group (CMG) (USA)		
1328	The Hong Kong Standards and Testing Centre Ltd. (HONG KONG)		
4224	The Nebraska Center for Excellence in Electronics (USA)		
831	The Standards Institution of Israel (SII) (ISRAEL)		
916	3C Test Ltd (U.K.)		
3241	TPV Display Technology (Xiamen) Co., Ltd. (CHINA)		
2697	TÜV Rheinland (Guangdong) Ltd. (CHINA)		
4074	TÜV Rheinland (Shenzhen) Co., Ltd. (CHINA)		
1097	TÜV Rheinland of North America (USA)		
4020	TÜV Rheinland Sweden AB (SWEDEN)		
3252	TÜV Rheinland Taiwan Ltd. (CHINESE TAIPEI)		
129	TÜV SÜD America Inc. (USA)		
2003	TÜV SÜD Canada (Ottawa) (CANADA)		
2718	TÜV SÜD Canada Inc. (CANADA)		
4158	TÜV SÜD Certification and Testing (China) Co., Ltd. Shenzhen Branch (CHINA)		
433	TÜV SÜD Ltd. (U.K.)		
542	TÜV SÜD PSB Pte. Ltd. (SINGAPORE)		
[U]			
4090	UCS Co., Ltd. (KOREA)		
3148	UL International-Singapore Pte Ltd (SINGAPORE)		
4066	UL Korea, Ltd. (KOREA)		
596	UL LLC (USA)		
3793	UL Verification Services (Guangzhou) Co., Ltd., Song Shan Lake Branch (CHINA)		
376	UL Verification Services Inc. (USA)		
1309	Ultratech Engineering Labs Inc. (CANADA)		
3834	Underwriters Laboratories Taiwan Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)		
4012	Unified Compliance Laboratory (USA)		
[V]			
4192	Vista Laboratories, Inc. (USA)		
[W]			
3581	Wendell Industrial Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)		
3750	WH Technology Corp. (CHINESE TAIPEI)		
2450	Worldwide Testing Services (Taiwan) Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)		
[Z]			
4143	Zhejiang Kezheng Electronic Information Product Testing Co., Ltd. (CHINA)		

2022年3月31日現在

» 2021年度決算

(正味財産増減計算書)

自：2021年4月1日 至：2022年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	(3,850,000)	(4,300,000)	(△ 450,000)
② 受取会費	(246,200,000)	(244,775,000)	(1,425,000)
③ 事業収益	(15,549,500)	(15,708,000)	(△ 158,500)
サイト登録事業負担金	14,239,500	14,928,000	△ 688,500
技術研修事業負担金	1,310,000	780,000	530,000
④ 雑収益	(738,029)	(2,138,063)	(△ 1,400,034)
経常収益計	266,337,529	266,921,063	△ 583,534
(2) 経常費用			
① 事業費	(199,608,525)	(193,818,498)	(5,790,027)
人件費	63,483,487	63,641,778	△ 158,291
共通事業費	51,319,847	45,210,127	6,109,720
運営事業費	1,132,428	271,500	860,928
規格制定事業費	7,575,174	6,892,307	682,867
技術研修事業費	633,466	429,431	204,035
市場実態調査事業費	24,743,809	27,444,604	△ 2,700,795
海外調査事業費	1,303,257	1,268,260	34,997
広報事業費	12,718,097	12,026,851	691,246
サイト登録事業費	26,385,200	26,985,200	△ 600,000
引当金、退職積立金	10,313,760	9,648,440	665,320
② 管理費	(30,251,868)	(28,358,630)	(1,893,238)
人件費	12,298,490	12,435,185	△ 136,695
事務管理費	15,375,438	13,512,085	1,863,353
引当金、退職積立金	2,577,940	2,411,360	166,580
経常費用計	229,860,393	222,177,128	7,683,265
当期経常増減額	36,477,136	44,743,935	△ 8,266,799
税引前一般正味財産増減額	36,477,136	44,743,935	△ 8,266,799
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	36,407,136	44,673,935	△ 8,266,799
一般正味財産期首残高	445,765,745	401,091,810	44,673,935
一般正味財産期末残高	482,172,881	445,765,745	36,407,136
II 正味財産期末残高	482,172,881	445,765,745	36,407,136

» VLAC (株式会社 電磁環境試験所認定センター) について

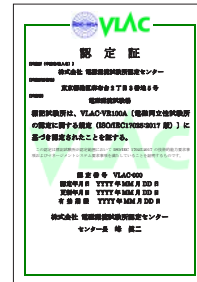
VLAC (株式会社 電磁環境試験所認定センター) は、1999年4月にVCCI協会から独立して設立された試験所認定機関です。VLACでは、国際規格ISO/IEC 17025に基づいて試験所の適合性を審査した上で、試験所を認定しています。認定の範囲は、VCCI協会が要求しているマルチメディア機器のエミッションに加えて、EMC試験(電子・電気機器、医用電子機器、車載用電子機器、鉄道・船舶・エレベータ搭載関連電子機器等)、通信端末機器関連の性能試験、電磁界ばく露試験、有線通信端末機器関連の性能試験、空気伝搬騒音試験、家庭用電子機器等の消費電力試験、医療機器等の安全試験を主業務とする試験所となっています。VLACはILAC MRA署名認定機関であり、VLACが認定した試験所は世界中で認定試験所として認められます。VLACより認定試験所と認められた試験所は、VCCI協会の測定設備登録に際して認定証を添付してウェブサイトから申請すると即時登録完了となります。設備登録費用も不要です。

2021年度末の時点でVLACが認定しているのは、36試験所/49試験場(サイト)となっています。

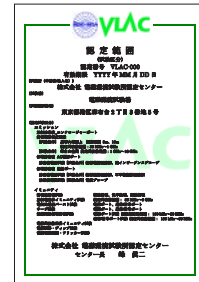
詳しくはVLACウェブサイト <https://www.vlac.co.jp/> をご覧ください。



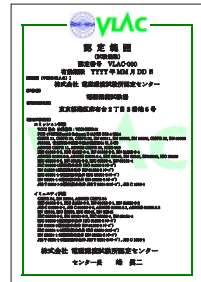
ILAC複合MRAマーク



認定証



認定範囲 (試験区分)



認定範囲 (試験規格)

» 委託試験機関



一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター (TELEC) [EMC試験場]

URL : <https://www.telec.or.jp/>

所在地 : 〒140-0003 東京都品川区八潮5丁目7番2号

TELECは、電波法で定められた技術基準適合証明・工事設計認証、電気通信事業法に基づく端末機器の技術基準適合認定、ISO/IEC 17025試験所認定のスクープによるEU及びFCC規格のEMC、無線の試験や電波法で定められた微弱無線設備の試験を行っている試験・認証機関です。また、測定器の指定校正や Wi-SUN認証の試験、SAR試験、WPTや各種高周波利用設備の試験などの他、アンテナ特性測定、オープンサイトでの様々な電磁界測定なども行っています。



一般財団法人日本品質保証機構 (JQA) [彩都EMC試験所]

URL : <https://www.jqa.jp/>

所在地 : 〒567-0085 大阪府茨木市彩都あさぎ7-3-10

ISO 9001/14001に代表される品質や環境マネジメントシステムの審査登録業務、電磁環境試験、製品安全認証、測定器の校正、また生活支援ロボットの認証業務などを行っている中立公正な第三者機関です。当試験所はJQAの電磁環境試験所では最大の規模で、情報/医療/家電機器や車載/船舶機器にも対応した試験所です。また国内外の無線機器試験にも対応しています。VCCI設備登録、ISO/IEC 17025認定をVLAC、A2LAより取得しています。

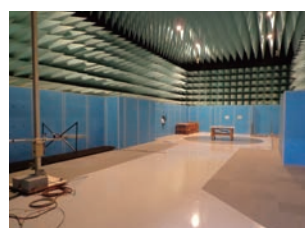


一般社団法人KEC関西電子工業振興センター [試験事業部]

URL : <https://www.kec.jp/>

所在地 : 〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台3丁目2番地2

当センターはISO/IEC 17025試験所認定(VLAC, JAB)を取得しており、家電・産業・医療・車載/航空機搭載電気電子機器および防衛関連機器のEMC試験、無線機器評価試験および家電機器の製品安全試験を、INARTE EMCエンジニアが確実にサポートを行い高品質で安心頂ける試験を提供しております。またJIS Q 17043技能試験スキーム提供者認定を取得しており信頼性の高いEMC技能試験を提供しております。



インターテックジャパン株式会社 [鹿島試験所]

URL : <https://intertekjp.com/>

所在地 : 〒314-0027 茨城県鹿嶋市佐田298-6

インターテックジャパンは国内5箇所の試験拠点をもち、VLAC、NVLAP、IECEE等の認定を取得しています。業務内容は民生、産業、医療、自動車、軍用機器、航空機関連機器、テレコム機器のEMC試験や認証業務、各種試験機器の指定、認定校正などを行っています。また、製品安全試験、工場検査、海外の安全認証やテレコム機器の各種申請代行等も手がけております。鹿島試験所は電波暗室とオープンサイトを所有しており、1984年より民生機器を中心にEMCに携わっています。



事務局

一般財団法人 VCCI協会

7106-0041

東京都港区麻布台2丁目3番5号

ノアビル7階

TEL:03-5575-3138 FAX:03-5575-3137

関連産業協会

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)

一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)

2022年3月31日現在

